

## 社会課題解決の融資 みずほ銀行、事業承継に初適用

2023/12/28 16:20 日本経済新聞電子版 712文字

みずほ銀行は事業承継を支援する目的でソーシャルローン（社会的融資）を実行した。建設会社のリンク・トラスト（東京・渋谷）がMBO（経営陣が参加する買収）を実施する際に、事業を承継する企業に貸し付ける。事業承継の案件に社会課題の解決を目的とするソーシャルローンを適用する国内初の事例になるといい、格付投資情報センター（R&I）から基準に適合するとの評価を得た。



みずほ銀行

リンク社は首都圏を中心に賃貸用マンションの建設を手掛ける。みずほ銀は、リンク社が建設現場で外国人や女性を積極的に登用してきた点を評価し、ソーシャルローンの枠組みで融資することを決めた。中小企業の後継者難で廃業が深刻化するなか、MBOに必要な資金を提供し、事業承継が円滑に進むようにする。

融資資金は、現社長と専務が保有するリンク社の親会社の株式を特別目的会社（SPC）が買い取る原資となる。SPCの株式のうち、社長と専務は重要事項について拒否権を行使することができる0.01%の「黄金株」を引き続き保有し、残る99.98%の普通株をリンク社の後継者6人が引き受ける。社長と専務は当面経営を続けるが、徐々に経営を後継者に引き継いでいく方針だ。

融資実行にあたり、国際団体が策定した「ソーシャルローン原則」に適合するものとして、R & I から評価を取得した。金利など条件面での優遇はないが、リンク社は社会問題の解決に取り組んでいる企業としてアピールできる利点がある。

みずほフィナンシャルグループは持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを金融面から支えるサステナブルファイナンスを、2019～30年度に100兆円実行する目標を掲げている。今回のソーシャルローンもその一環となる。

許諾番号30097370 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.